

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成25年2月1日

至 平成25年4月30日

株式会社ドクターシーラボ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月11日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成25年2月1日 至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 8月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高（千円）	27,041,317	24,104,739	39,082,421
経常利益（千円）	5,830,557	5,050,999	8,998,153
四半期（当期）純利益（千円）	3,448,897	3,127,279	5,036,112
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	3,456,023	3,206,681	5,032,736
純資産額（千円）	16,147,285	18,458,315	17,205,445
総資産額（千円）	20,197,865	21,112,573	22,420,849
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13,735.05	12,549.06	20,079.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13,728.73	12,547.16	20,071.11
自己資本比率（％）	79.9	87.4	76.7

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1,908.86	2,724.13

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成24年10月23日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降、政権交代を境に円高修正や株高が進み、高額品を中心とした消費回復の傾向が見られ、景気回復への期待感が高まりつつある状況であります。一般消費者が所得の増加を実感するまでには至っておらず、消費マインドが大きく改善するまでには、時間がかかるものと思われれます。

このような環境の中、当社グループは、アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEXの発売など商品の充実に加え、既存顧客の継続購入の向上と新規顧客の獲得という事業基盤の構築に努めてまいりました。

販路別に見ますと、通信販売では既存顧客の継続購入の向上と新規顧客の獲得を中心に売上高の回復策を模索してまいりました。しかしながら、2月を中心に行った新規顧客獲得の広告販促キャンペーンの効果は限定的であり、効果的な売上高回復策には至りませんでした。以上により、通信販売の売上高は16,204百万円となり、前年同期と比較して6.6%減少しました。

対面型店舗販売は、直営・百貨店に1店舗、GMSに4店舗出店した一方、直営・百貨店内店舗を4店舗、GMS内店舗を3店舗閉店いたしました。直営・百貨店は新商品を中心に販促活動を強化し、WEBとの連携を図ることでお客様の来店を促進を図りました。GMSにおいては、新規出店に合わせてイベントを実施し、認知度向上と新規顧客獲得に注力いたしました。しかしながら、来店客数の増加は見られたものの、購入客数の増加には至らず、対面型店舗販売の売上高は2,850百万円となり、前年同期と比較して14.1%減少しました。

卸売販売は、QVCにおいて美禅食などの健康食品の販売が好調であり、新たな商材として明るい兆しが見えているものの、主力販路であるGMSやバラエティストアなどの販売店における店頭での競争の激化による流通在庫の回転低下に加え、ドラッグストア開拓施策が効果的に進められていないことにより、当社からの出荷が大きく減少している状況であります。以上により、卸売販売の売上高は4,458百万円となり、前年同期と比較して22.8%減少しました。

海外においては、香港が好調に推移しております。中国からの旅行者の購入が増加している傾向に加え、ショッピングモールに1店舗出店したことが売上の増加に寄与しております。シンガポールにおいては、代理店経由の販売から子会社による直接販売に切り替えたことにより期初から11月まで売上が立たなかった影響で前年比はマイナスであるものの、3月に出店をしたIONオーチャード店が好調な売上で推移しており、今後に期待が持てる状況であります。販売代理店を通して展開している韓国においても日本人観光客及び中国人観光客への販売が堅調に推移しております。中国においては、3月にタオバオにおけるブランドサイトがプレオープンし、今後の中国におけるEコマースを拡大する基盤が構築されつつある状況です。一方で主力地域であります台湾においては、百貨店での売上が伸び悩んでおり、横ばいの状況が継続しております。米国においては卸売販売中心の販売形態からWEBを中心とした販売に事業形態を変更している途上であるため、売上は大きく減少しております。以上により、海外事業の売上高は592百万円となり、前年同期と比較して1.7%減少しました。

利益面では、売上高営業利益率が20.2%（前年同期実績21.4%）、売上高四半期純利益率が13.0%（前年同期実績12.8%）となりました。当第3四半期連結累計期間は、卸売販売を中心として売上高の減少が顕著であり、それに伴って費用面での削減を図ったものの、売上高の減少を補うには至らず、営業利益額、売上高営業利益率ともに前年同期と比較して悪化しました。

以上により、売上高は24,104百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は5,050百万円（前年同期比13.4%減）、四半期純利益は3,127百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、以下のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業は、ドクターシーラボブランドは、「アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」のリニューアルに合わせ、全社的に大規模な広告、販促キャンペーンを実施いたしました。その結果、前年の第3四半期の3ヶ月間と比較し、当該商品の売上は66.0%増加いたしました。しかしながら卸売販売を中心とする店頭での競争が激化しており、その影響により主力商品の「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」の販売が伸びず、全体の

売上高を押し下げる要因となっております。ラボラボブランドは、一部のドラッグストア限定の商品開発により、売上高の回復を図りました。ジェノマーブランドは、新商品の投入により既存顧客への訴求を強化すると同時に、パーフェクトBBクリーム発売に際し、店頭でのカウンセリング強化にも注力しました。

以上により、化粧品事業の売上高は22,431百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、卸売販路におけるQVCでの「美禅食」の販売が好調に推移し、販路の拡大が着実に身を結んでいる状況であります。また、通信販売においては「美禅食」に加え、プラセンタシリーズが売上高を伸ばしております。さらに、新商品として4月に「ごぼう茶」を発売し、商品の拡充も引き続き図っています。

以上により、健康食品事業の売上高は、1,672百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	982,400
計	982,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,273	254,273	東京証券取引所 （市場第一部）	当社は単元株制度は採用していません。
計	254,273	254,273	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	81	254,273	7,307	1,209,208	7,307	1,686,608

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 249,192	249,192	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	254,192	—	—
総株主の議決権	—	249,192	—

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,000	—	5,000	1.97
計	—	5,000	—	5,000	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,981,240	10,363,708
売掛金	5,834,602	3,288,589
有価証券	251,038	251,151
商品及び製品	2,348,782	2,266,610
原材料及び貯蔵品	1,513,828	1,553,216
その他	810,818	822,431
貸倒引当金	△272,032	△288,589
流動資産合計	19,468,279	18,257,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,123	259,305
減価償却累計額	△157,092	△168,259
建物（純額）	100,030	91,046
工具、器具及び備品	1,149,767	1,170,769
減価償却累計額	△890,469	△925,351
工具、器具及び備品（純額）	259,298	245,417
その他	91,861	103,874
減価償却累計額	△4,514	△13,081
その他（純額）	87,347	90,792
有形固定資産合計	446,676	427,257
無形固定資産		
ソフトウェア	591,800	505,963
その他	35,189	33,134
無形固定資産合計	626,990	539,097
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△76,482	△81,558
投資不動産（純額）	1,552,151	1,547,076
その他	326,751	342,024
投資その他の資産合計	1,878,902	1,889,100
固定資産合計	2,952,570	2,855,456
資産合計	22,420,849	21,112,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,809	531,771
未払金	1,576,222	1,211,556
未払法人税等	1,555,026	165,160
賞与引当金	87,301	222,006
ポイント引当金	122,369	130,785
商品回収等関連費用引当金	383,000	—
その他	197,339	166,933
流動負債合計	4,997,068	2,428,212
固定負債		
退職給付引当金	90,226	108,378
その他	128,108	117,667
固定負債合計	218,334	226,045
負債合計	5,215,403	2,654,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,810	1,209,208
資本剰余金	1,679,210	1,686,608
利益剰余金	15,782,040	16,940,711
自己株式	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計	17,308,494	18,481,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	12,893
為替換算調整勘定	△103,049	△36,541
その他の包括利益累計額合計	△103,049	△23,647
純資産合計	17,205,445	18,458,315
負債純資産合計	22,420,849	21,112,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	27,041,317	24,104,739
売上原価	4,673,783	4,029,016
売上総利益	22,367,533	20,075,723
販売費及び一般管理費	* 16,586,645	* 15,215,902
営業利益	5,780,888	4,859,820
営業外収益		
受取利息	2,085	1,912
受取配当金	870	898
為替差益	20,913	168,186
受取手数料	9,638	8,128
商品破損受取賠償金	2,702	3,286
償却債権取立益	4,888	300
投資事業組合運用益	14,431	—
その他	3,338	14,517
営業外収益合計	58,868	197,229
営業外費用		
支払利息	160	756
減価償却費	5,060	5,075
支払手数料	3,049	—
その他	929	219
営業外費用合計	9,199	6,050
経常利益	5,830,557	5,050,999
特別利益		
固定資産売却益	158	235
特別利益合計	158	235
特別損失		
減損損失	2,572	7,533
固定資産除却損	2,042	7,418
特別損失合計	4,614	14,952
税金等調整前四半期純利益	5,826,101	5,036,282
法人税等	2,377,204	1,909,002
少数株主損益調整前四半期純利益	3,448,897	3,127,279
四半期純利益	3,448,897	3,127,279

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,448,897	3,127,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,618	12,893
為替換算調整勘定	4,508	66,507
その他の包括利益合計	7,126	79,401
四半期包括利益	3,456,023	3,206,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,456,023	3,206,681
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別するのが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
広告宣伝費	4,483,924千円	3,673,865千円
販売促進費	2,810,919	2,336,349
給与手当	1,492,121	1,555,724
賞与引当金繰入額	259,363	222,006
退職給付費用	28,303	27,325
貸倒引当金繰入額	26,429	20,834
ポイント引当金繰入額	41,190	82,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	361,907千円	303,946千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 定時株主総会	普通株式	1,682,068	6,700	平成23年7月31日	平成23年10月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月19日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が7,383,736千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,194,826千円、自己株式が△826,136千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 定時株主総会	普通株式	1,968,608	7,900	平成24年7月31日	平成24年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13,735円5銭	12,549円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,448,897	3,127,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,448,897	3,127,279
普通株式の期中平均株式数(株)	256,783	249,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13,728円73銭	12,547円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	116	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月11日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。